



株式会社 **ニコン**
第142期 中間事業報告書
(平成17年4月1日～平成17年9月30日)



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社グループ第142期上半期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)の営業の概況並びに中間連結決算についてご報告申し上げます。

当期中上半期においては、半導体関連市況はデジタル家電関連市場の拡大が緩やかになる中、メモリーなどの価格下落の影響もあり、設備投資は慎重なものとなりました。一方、液晶パネル市場は、大型パネル需要の拡大により、活況を呈しました。また、デジタルカメラ市場は順調に台数を伸ばし、特にデジタル一眼レフカメラ市場は大幅に拡大しました。

当社グループは、このような状況の下で、競争力のある新製品の開発や積極的な市場投入により、販売の拡大に努めるとともに、工期短縮や物流体制の効率化など業務プロセスの一層の改善により収益性の向上に取り組みました。また、海外拠点の拡充により、グローバルな販売及びサポート体制の強化を図りました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は3,428億51百万円、前年同期比306億53百万円(9.8%)の増加となり、連結経常利益は200億67百万円、前年同期比154億1百万円(330.1%)の増加、連結中間純利益は93億73百万円、前年同期比15億64百万円(20.0%)の増加となりました。

当社の中間配当につきましては、1株につき4円とさせていただきます。



今後につきましては、原油高が世界経済全体に及ぼす影響が懸念されるものの、米国経済及びアジア経済は堅調に推移し、また、欧州経済及び日本経済も緩やかに回復していくものと思われます。

当社グループの事業分野に関しては、デジタルカメラ市場は、コンパクトデジタルカメラ市場において拡大鈍化が予想されるものの、デジタル一眼レフカメラ市場は引き続き拡大するものと思われます。一方、半導体・液晶パネル関連市況においては、液晶パネル需要の拡大は継続するものと見込まれますが、半導体市況はまだら模様であり、今後の動向を注視し続ける必要があります。

当社グループといたしましては、このような状況の下で、市場ニーズを的確に捉えた製品の迅速な投入及び基幹事業のさらなる効率化を引き続き図ってまいります。また、将来の柱となる新事業の創出・育成に傾注するとともに、キャッシュ・フローを重視した連結経営の高度化・効率化を達成することにより、有利子負債を一層削減し、財務体質を強化することに努めてまいります。これらの施策により、ダイナミックに変化する環境下においても、安定的に成長し、収益を生み出すことができる企業体質に強化すべく、邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月



取締役社長兼CEO兼COO

荻谷道郎

事業別の概況

精機事業

当事業関連の市況のうち、半導体関連市況は、半導体メーカー各社による先端分野への設備投資は活発であったものの、デジタル家電関連市場の拡大が緩やかになる中、メモリなどの価格下落の影響もあり、全体としては設備投資は慎重となりました。一方、液晶パネル関連市況は、特に薄型テレビ市場の急成長に伴い、大型パネル市場が活況を呈する中、液晶メーカー各社による設備投資は活発に行われました。

このような状況の下で、縮小投影型露光装置(ステッパー)分野では、簡素化設計を推進したことに加え、生産工程の見直し・効率化によって工期短縮を実現し、コスト削減を達成しました。また、超高性能縮小投影レンズを搭載したレンズスキャン型ArFステッパー「NSR-S308F」など、先端分野向け製品の拡販に努めました。さらに、液浸露光技術の採用により世界で初めてNA(開口数=レンズの明るさ)1.0を超えた高解像度を実現し、液浸露光装置用に新たに開発したステージを採用したことにより高スループットを可能にしたArF液浸ステッパー「NSR-S609B」を開発するとともに、次世代露光技術にも積極的に取り組みました。これらの結果、縮小投影型露光装置は、先端分野向け製品の販売が大幅に増加し、売上は前年同期を上回りました。

液晶用露光装置分野では、液晶メーカー各社による大型パネル向けの活発な設備投資需要を捉え、第6世代向け「FX-63S」(プレートサイズ1500mm×1850mm)に加え、新製品である第7世代向け「FX-71S」(同2000mm×2200mm)の積極的な拡販に努め、売上げを伸ばしました。また、液晶パネルのさらなる大型化に対応するため、世界最大のプレートサイズに対応した第8世代向け「FX-81S」(同2200mm×2400mm)を開発しました。これらの結果、液晶用露光装置は、大型パネル向け製品の好調な販売により、売上げを伸ばしま

これらの結果、当事業の連結売上高は1,157億81百万円(前年同期比7.7%増)、連結営業利益は124億45百万円(前年同期比466.3%増)となりました。



FX-81S

映像事業

当事業関連の市況に関しては、コンパクトデジタルカメラ市場は、国内では横ばいとなったものの海外では堅実な伸びを示し、加えてデジタル一眼レフカメラ市場の大幅な伸びにより、全体として堅調に推移しました。

このような状況の下で、デジタル一眼レフカメラでは、前期末に発売したプロ仕様のハイエンド機「D2X」の販売は好調であり、また、「D70」の使いやすさと基本性能をさらに向上させた「D70s」及び初心者にもやさしい操作性と高画質を実現した「D50」を新たに投入し、それぞれ順調に推移しました。その結果、デジタル一眼レフカメラ全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

COOLPIXシリーズでは、エントリーモデルの「COOLPIX 5600」、人物撮影をサポートするフェイスリクアー機能搭載の「COOLPIX 7900」など前期末に発売した機種や、2.5型大型液晶モニターを搭載したスリムでスタイリッシュなデザインの「COOLPIX S1」を始めとする新製品が好評を博し、売上げを伸ばしました。

交換レンズでは、デジタル一眼レフカメラとのキット販売の増加もあり、台数が大幅に伸び、売上高も増加しました。

また、中国無錫市における生産拠点「尼康光学儀器(中国)有限公司」の工場拡張工事を本年5月に完了させ、デジタルカメラの生産能力を増強しました。さらに、販売力及びサービス体制を一層強化するため、現地法人「尼康映像儀器銷售(中国)有限公司」を中国上海市に設立し、本年6月より営業を開始したことに加え、国内においては、競争力及び収益性のさらなる向上のため、映像事業製品の物流機能を新拠点「ニコン横浜ロジスティクスセンター」に統合し、本年8月より稼働しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は1,959億25百万円(前年同期比13.1%増)、連結営業利益は154億83百万円(前年同期比115.1%増)となりました。



D70s

D50

COOLPIX S1

事業別の概況/事業別売上高

インストルメンツ事業

当事業関連市況のうち、生物顕微鏡市場は、全体の拡大には至りませんでした。アジアでは好調に推移しました。工業用顕微鏡及び測定機市場は、国内及びアジアでの回復が遅れたものの、総じて堅調に推移しました。また、半導体検査機器市場は、アジア市場では伸び悩みましたが、全体としては堅調に推移しました。

このような状況において、生物顕微鏡は、近接した蛍光波長領域を分離してより鮮明な画像取得を可能にしたリアルスペクトルイメージング蛍光レーザー顕微鏡システム「C1si」を投入し、コンフォーカル顕微鏡C1及びC1siを中心としたシステム製品及び顕微鏡専用デジタルカメラの新シリーズ製品の拡販に努めたことに加え、アスベスト測定用顕微鏡の需要増もあり、前年同期に比べ売上増となりました。

工業用顕微鏡は、多様なサンプルを多彩な観察方法により最適に観察可能とした新顕微鏡システム「ECLIPSE LV150A/LV150」及び「ECLIPSE LV100D」を投入しましたが、国内及びアジア市況の回復の遅れにより、売上は前年同期には至りませんでした。測定機は、高速・高精度・広視野一括3D測定を可能にしたCNC画像測定システムの新製品「コンフォーカルNEXIV VMR-K3040ZC」などの拡販に努め、売上は微増となりました。半導体検査機器は、国内でマクロ検査装置が好調だったことにより、大幅に売上げが伸びました。

また、韓国におけるインストルメンツ製品の販売、マーケティング及びアフターサービスに関する業務を強化するため、現地法人Nikon Instruments Korea Co., Ltd.をソウル市に設立し、本年4月より営業を開始しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は235億25百万円(前年同期比8.7%増)、連結営業利益は7億45百万円(前年同期は3億55百万円の営業損失)となりました。



その他事業

カスタムプロダクツ事業は、光学部品の好調により売上増となり、また、ガラス事業も新規事業として、順調に売上げを伸ばしました。

望遠鏡事業は、携帯型レーザー距離計の販売が好調に推移したことに加え、小型軽量のフィールドスコープを新規に投入したことも寄与し、売上は前年同期を上回りました。

フレーム・サングラス事業は、厳しい市場環境の中、売上高は減少しましたが、収益性の改善に努めました。

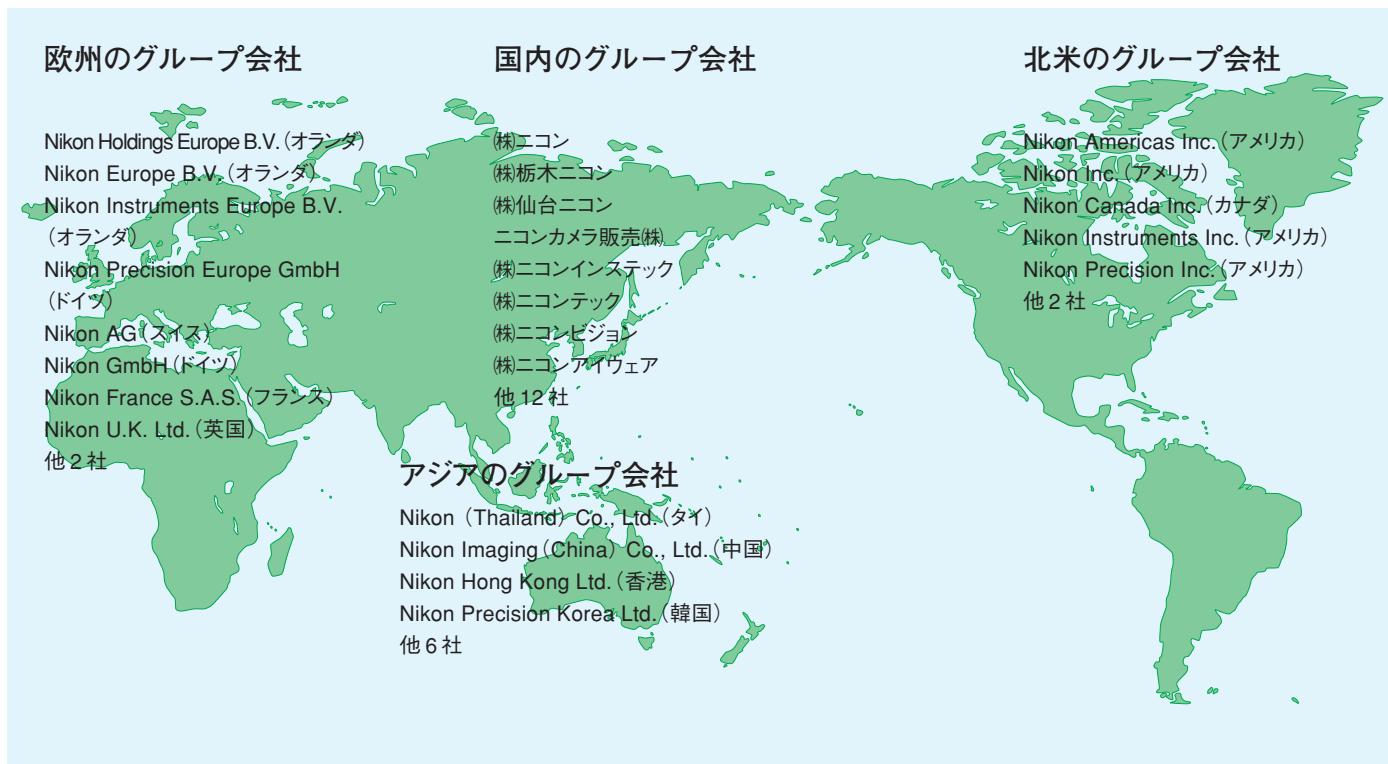
これらの結果、当事業の連結売上高は76億18百万円(前年同期比21.5%減)に留まりましたが、連結営業利益は91百万円(前年同期比は7億76百万円の営業損失)となりました。

(注) 事業別の営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額(総額3億86百万円)を含んでおります。

第142期上半期 事業別売上高

事業	主要製品	売上高	構成比	前年同期比
		百万円	%	%
精機事業	縮小投影型露光装置 液晶用露光装置	115,781	33.8	107.7
映像事業	デジタル一眼レフカメラ コンパクトデジタルカメラ 交換レンズ フィルムカメラ フィルムスキャナ	195,925	57.1	113.1
インストルメンツ事業	生物顕微鏡 工業用顕微鏡 測定機 半導体検査機器	23,525	6.9	108.7
その他事業	特注機器 望遠鏡 フレーム・サングラス	7,618	2.2	78.5
計		342,851	100.0	109.8

当社グループの概要



精機事業

パソコン、携帯電話をはじめとする各種情報機器へ搭載される半導体の生産に欠かせない縮小投影型露光装置や、ノートパソコンや薄型テレビなどに使用される液晶パネルの生産を支える液晶用露光装置など、光利用技術及び精密技術を核とした、最先端の商品・サービスを提供しています。

映像事業

プロ仕様から初心者向けまでラインアップを取り揃えたデジタル一眼レフカメラや、高性能で使いやすいコンパクトデジタルカメラの COOLPIX シリーズ、フィルム愛好家のニーズに応えるフィルムカメラ、一眼レフカメラに使用する交換レンズなど、映像関連商品や、その周辺領域の商品・サービスを提供しています。

インストルメンツ事業

バイオテクノロジー研究やLSI検査などを支える生物顕微鏡・工業用顕微鏡、精密機械部品や半導体関連などで使用される高精度測定・検査機器など、最新のデジタル技術と伝統の光学技術を融合した商品・サービスを提供しています。

その他事業

宇宙関連製品をはじめとする特注機器を扱うカスタムプロダクツ事業、各種双眼鏡やレーザー距離計などを扱う(株)ニコンビジョンの望遠鏡事業、フレーム・サングラスを扱う(株)ニコンアイウェアのフレーム・サングラス事業などがあります。

「D2X」「F6」がEISA各賞を受賞



D2X

ニコンのデジタル一眼レフカメラ「D2X」が“EISAヨーロッパプロフェッショナルカメラオブザイヤー 2005-2006”を、フィルム一眼レフカメラ「F6」が“EISAヨーロッパアナログカメラオブザイヤー 2005-2006”をそれぞれ受賞しました。

EISA (European Imaging and Sound Association) は、欧州 18 カ国以上の有力なカメラ・映像・オーディオ関連専門誌など 50 誌が加盟している団体で、毎年同団体に加盟

する雑誌の編集者などで構成される審査員が、過去 1 年間に欧州で発表された映像関連製品群の中から、最も優れた製品を選出しています。

D2X は、プロフェッショナルフォトグラファーの厳しい要求を満たすための想像し得る機能を全て搭載していること、F6 は、デジタル化が進行する中で発表されたフラッグシップフィルム一眼レフカメラとして、いくつもの先進機能を備えていることが、今回の受賞理由となりました。



F6

液浸技術でリードする、ニコンの最先端露光技術

ニコンは、縮小投影型露光装置「NSR-S609B」を開発し、平成 17 年末より販売を開始する予定です。

当装置では、投影レンズとウェハとの間を純水で満たす液浸技術を採用することにより、大気中では超えることが原理的に不可能であった NA1.0 の壁を世界で初めて破り、世界最高の NA1.07 を実現し、一層の微細化を可能としました。

また、新開発のタンデムステージを搭載したことにより、ウェハ交換時に純水の供給を停止することなく、高いスルー

ットを実現しました。

これらの結果、従来の半導体製造プロセスを大きく変更せずに、さらなる高集積化を実現させました。

ニコンは今後も、リソグラフィ分野におけるリーディングカンパニーとして、最先端露光技術を通じて市場のさらなる発展に寄与し続けます。



NSR-S609B

「ニコンイメージングセンター」三拠点目が開設

ニコンは、北海道大学内に、米国のハーバード大学及びドイツのハイデルベルグ大学に次いで、世界で三拠点目となる「ニコンイメージングセンター」を 10 月 1 日に開設し、11 月 1 日より本格的な稼働を開始しました。

ニコンが提供した最先端の顕微鏡などの設備は、同センターが設置されている大学の

みならず、広く研究者や学生を対象に解放され、バイオ分野のイメージング技術とその応用に関する研究及び教育に貢献します。

また、世界三カ所のイメージングセンターを通じて得られる最新の研究情報は、ニコンの新製品や新技術の開発にも反映させていきます。

連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	441,832	流動負債	276,100
現金及び預金	29,214	支払手形及び買掛金	143,180
受取手形及び売掛金	126,770	短期借入金	36,103
たな卸資産	247,002	一年内償還期日の到来する社債	10,000
その他	41,684	未払費用	39,770
貸倒引当金	△2,839	未払法人税等	6,827
		製品保証引当金	6,177
		その他	34,041
固定資産	206,844		
有形固定資産	109,405	固定負債	160,385
建物及び構築物	39,112	社債	135,500
機械装置及び運搬具	34,306	長期借入金	5,577
土地	15,825	退職給付引当金	18,021
建設仮勘定	6,479	役員退職慰勞引当金	313
その他	13,681	その他	973
		負債合計	436,485
無形固定資産	10,929		
ソフトウェア等	10,742	少数株主持分	
連結調整勘定	187	少数株主持分	173
投資その他の資産	86,508	資本の部	
投資有価証券	71,964	資本金	36,660
その他	14,649	資本剰余金	51,931
貸倒引当金	△105	利益剰余金	112,310
		その他有価証券評価差額金	14,076
		為替換算調整勘定	△2,374
		自己株式	△588
		資本合計	212,016
資産合計	648,676	負債・少数株主持分及び資本合計	648,676

(注) 当中間期末の連結子法人等は47社、持分法適用会社は2社であります。

連結損益計算書 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		342,851
営業費用		
売上原価	219,380	
売上総利益		123,471
販売費及び一般管理費	95,091	
営業利益		28,379
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	190	
受取配当金	476	
持分法による投資利益	514	
その他の営業外収益	1,490	2,672
営業外費用		
支払利息	663	
たな卸資産解体処分損	3,233	
たな卸資産評価減	2,883	
現金支払割戻金	2,506	
為替差損	849	
その他の営業外費用	846	10,983
経常利益		20,067
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	82	
投資有価証券売却益	6	
特許ノウハウ収入	1,236	1,324
特別損失		
固定資産除却損	681	
固定資産売却損	29	
減損損失	243	
投資有価証券評価損	720	
特許和解金	2,829	4,505
税金等調整前中間純利益		16,887
法人税、住民税及び事業税	7,520	
少数株主損失		△6
中間純利益		9,373

貸借対照表 (平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	357,909	(負債の部)	367,278
現金預金	12,178	流動負債	212,434
受取手形	2,312	支払手形	612
売掛金	130,645	買掛金	119,616
製品	55,538	短期借入金	23,600
半製品	253	一年内返済長期借入金	2,447
原材料	48	一年内償還社債	10,000
仕掛品	99,144	未払設備工事代	4,876
貯蔵品	3,237	未払法人税等	3,163
繰延税金資産	14,127	未払費用	18,764
関係会社短期貸付金	27,776	前受金	11,191
未収入金	13,337	預り金	12,403
その他の流動資産	1,522	製品保証引当金	4,021
貸倒引当金	△2,212	その他の流動負債	1,735
固定資産	185,970	固定負債	154,844
有形固定資産	66,630	社債	135,500
建物	19,434	長期借入金	2,300
構築物	909	退職給付引当金	16,224
機械装置	24,696	役員退職慰労引当金	279
車輛運搬具	112	その他の固定負債	539
工具器具備品	7,360		
土地	10,008	(資本の部)	176,600
建設仮勘定	4,109	資本金	36,660
無形固定資産	8,146	資本剰余金	51,931
特許権	2,651	資本準備金	51,926
借地権	4	その他資本剰余金	4
商標権	136	自己株式処分差益	4
施設利用権	139	利益剰余金	74,593
ソフトウェア	5,216	利益準備金	5,565
投資その他の資産	111,192	任意積立金	53,076
投資有価証券	64,363	研究積立金	2,056
関係会社株式	25,408	買換資産圧縮積立金	9,134
出資金	2	圧縮未決算積立金	1,674
関係会社出資金	6,627	別途積立金	40,211
従業員長期貸付金	44	中間未処分利益	15,951
長期前払費用	141		
長期繰延税金資産	7,665	その他有価証券評価差額金	14,004
敷金その他	7,014	自己株式	△588
貸倒引当金	△74		
資産合計	543,879	負債及び資本合計	543,879

損益計算書 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		254,027
営業費用		
売上原価	198,173	
販売費及び一般管理費	41,073	239,247
営業利益		14,780
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	2,512	
その他の営業外収益	2,459	4,971
営業外費用		
支払利息	322	
その他の営業外費用	8,108	8,430
経常利益		11,321
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	11	
投資有価証券売却益	1	
特許権ノウハウ収入	1,236	1,248
特別損失		
固定資産除却損	588	
固定資産売却損	27	
減損損失	208	
投資有価証券評価損	310	
関係会社株式評価損	408	
特許和解金	2,829	4,373
税引前中間純利益		8,197
法人税、住民税及び事業税	3,520	
法人税等調整額	△1,212	2,308
中間純利益		5,889
前期繰越利益		10,062
中間未処分利益		15,951

投資家情報ページのお知らせ

ニコンのホームページ (<http://www.nikon.co.jp>) 内の投資家情報ページでは、経営者による投資家・株主の皆様方へのメッセージや当社グループの事業情報及び財務情報など、豊富な情報を発信しております。



●トップメッセージ

当社取締役社長兼CEO兼COO荻谷道郎より投資家並びに株主の皆様へのメッセージです。グループの経営方針や経営戦略の概要についてのインタビューを掲載しています。



Q1: 社長就任にあたっての抱負をお話いただけますでしょうか？

A1: ご承知のように、2005年3月期にニコンは業績回復を果たし、収益力拡大に向けての第一歩を踏み出しました。私はこの収益力の向上のスピードを一層加速させるとともに、ダイナミックな変化を続ける環境においても、安定した収益を継続的にあげられる会社にしていきます。

情報事業と映像事業の二つの長軸事業をいっそう強固にしていくことは無論ですが、インストール型事業を大きく改革し、グループの成長を支えていく三つ目の柱として実現させ、中期的には新しい事業を立ち上げて、第四の柱として育て、ニコングループの収益を安定させていきます。

Q2: その実現のためには何が必要とお考えですか？

A2: 具体的には、次の三つがニコングループ共通の指針になると考えています。

●事業情報

各事業の市場環境や業績動向についてのご案内です。事業戦略に関するカンパニープレジデントのインタビューも掲載しています。

●FAQ (良くあるご質問)

会社の沿革や事業内容、研究開発への取り組みなど、よくいただくご質問への回答です。株式の名義書換や住所変更、単元未満株式の買取増等、株式の事務手続に関するご案内も掲載しております。

このほかに、決算発表や株主総会などのIR関連スケジュール並びにアニュアルレポートや有価証券報告書といったIR関連報告書なども多数掲載しておりますので、是非ご覧下さい。

●財務情報

決算短信や主要財務数値の推移を掲載しております。

項目	*単位: 百万円(注) 注: 換算・四捨五入				
	2005/08/19	2006/08/19	2007/08/19	2008/08/19	2009/08/19
売上高	481,956	482,975	446,959	536,379	639,469
営業利益	234,607	190,981	185,181	160,252	214,325
営業利益率	48.8%	39.6%	41.5%	29.9%	33.5%
経常利益	180,111	221,977	271,995	294,712	305,469
経常利益率	37.4%	46.2%	60.9%	55.0%	47.8%
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,610	48,178	41,876	39,644	44,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	-85,581	-82,410	-27,948	-24,024	-27,783
ファイナンス活動によるキャッシュ・フロー	147,272	128,525	127,524	156,676	156,718
期末現金・当座	556,664	554,470	547,454	549,705	491,725

会社の概況 (平成17年9月30日現在)

■商号……………株式会社ニコン

英文 NIKON CORPORATION

■本店所在地…東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

■設立……………大正6年7月25日

■資本金……………366億60百万円

■従業員数………5,745名

役員及び執行役員

取締役社長兼CEO兼COO…荻谷道郎	常勤監査役……黒澤正美
取締役副社長兼CFO…寺東一郎	常勤監査役……清水壽幸
専務取締役兼上席執行役員…木村真琴	監査役……………中野豊士
専務取締役兼上席執行役員…諏訪恭一	監査役……………可見晋
常務取締役兼上席執行役員…梶原守	執行役員…………渡辺隆男
常務取締役兼上席執行役員…宮内範夫	執行役員…………平井秀始
常務取締役兼上席執行役員…富野直樹	執行役員…………熊澤政美
常務取締役兼上席執行役員…牛田一雄	執行役員…………後藤哲朗
常務取締役兼上席執行役員…河合芳道	執行役員…………森下耕二
取締役……………河野俊二	執行役員…………岩崎純
取締役……………金子亮太郎	執行役員…………正井俊之
取締役兼執行役員…森英敏	執行役員…………橋爪規夫
取締役兼執行役員…市原裕	執行役員…………岡本恭幸
	執行役員…………馬立稔和

事業所

本社…〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3(富士ビル)
TEL.03-3214-5311(案内台)

大井製作所…〒140-8601 東京都品川区西大井1-6-3

横浜製作所…〒244-8533 横浜市栄区長尾台町471

相模原製作所…〒228-0828 相模原市麻溝台1-10-1

熊谷製作所…〒360-8559 熊谷市御稜^{みいずがはら}ヶ原201-9

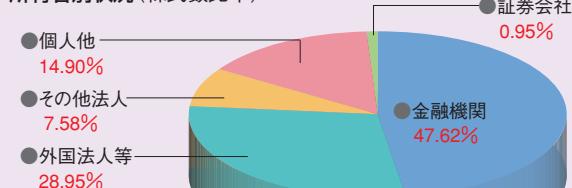
水戸製作所…〒310-0843 水戸市元石川町276-6

株式の状況 (平成17年9月30日現在)

■発行済株式総数…369,945,332株

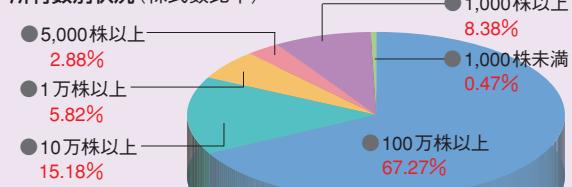
■株主数……………28,785名

所有者別状況 (株式数比率)



(小数点以下第3位を四捨五入)

所有数別状況 (株式数比率)



(小数点以下第3位を四捨五入)

大株主

(株主名)	(持株数)	(持株比率)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) ……	23,589千株	6.4%
明治安田生命保険相互会社 ……	20,565千株	5.6%
ザチーフマンハッタンバンクエヌエイロンドン ……	18,413千株	5.0%
日本ラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) ……	16,612千株	4.5%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー ……	13,270千株	3.6%
株式会社東京三菱銀行 ……	12,297千株	3.3%
東京海上日動火災保険株式会社 ……	10,067千株	2.7%
三菱信託銀行株式会社 ……	9,134千株	2.5%
日本生命保険相互会社 ……	8,769千株	2.4%
株式会社常陽銀行 ……	6,801千株	1.8%

(注)三菱信託銀行株式会社は平成17年10月1日付でUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。

本中間事業報告書は、注記のない限り、次により記載しております。

- 記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切捨て
- 比率は、小数点以下第2位を四捨五入

株主メモ

- 決算期…………… 3月31日
- 定時株主総会…………… 6月
- 株主確定日
株主総会権利行使及び利益配当金…… 3月31日
中間配当金…………… 9月30日
- 公告掲載新聞
東京都において発行する日本経済新聞
なお、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページにて開示しております。
<http://www.nikon.co.jp/main/jpn/profile/ir/index.htm>
- 名義書換代理人事務取扱場所
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先(郵便物送付・電話照会)
〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-707-696(フリーダイヤル)
- 同取次所
三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- 1単元の株式の数…………… 1,000株
- 単元未満株式の買取及び買増請求取扱について
上記名義書換代理人がお取り扱いします。
なお、株券を証券保管振替機構に預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出下さい。

お知らせ

- 当社では、ホームページ (<http://www.nikon.co.jp/>) において、連結決算関連資料や会社概況、製品関連ニュースなどの情報を幅広く掲載しておりますので、ご活用下さい。
- 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取及び買増請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人の24時間自動応答フリーダイヤル 0120 - 864 - 490 で承っておりますので、ご利用下さい。

